

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	354,257,378	13,968,000	60,135,577	308,089,801
財政調整基金積立金資産	284,059,000	142,653,000	76,183,000	350,529,000
減価償却引当資産	1,273,100,589	377,620,000	106,803,356	1,543,917,233
事業運営安定化積立金資産	554,224,017	0	554,224,017	0
電算処理システム導入経費積立金資産	59,151,000	25,711,000	23,996,000	60,866,000
ICT等活用した審査支払業務等の高度化等積立金資産	630,157,000	1,073,564,000	183,769,000	1,519,952,000
什器備品	34,408,076	16,148,317	13,617,951	36,938,442
ソフトウェア	191,354,977	88,613,945	65,608,982	214,359,940
小 計	3,380,712,037	1,738,278,262	1,084,337,883	4,034,652,416
合 計	3,380,712,037	1,738,278,262	1,084,337,883	4,034,652,416

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	308,089,801	(0)	(0)	(308,089,801)
財政調整基金積立金資産	350,529,000	(0)	(350,529,000)	(0)
減価償却引当資産	1,543,917,233	(1,441,635,690)	(102,281,543)	(0)
電算処理システム導入経費積立金資産	60,866,000	(0)	(60,866,000)	(0)
ICT等活用した審査支払業務等の高度化等積立金資産	1,519,952,000	(0)	(1,519,952,000)	(0)
什器備品	36,938,442	(36,938,442)	(0)	(0)
ソフトウェア	214,359,940	(214,359,940)	(0)	(0)
小 計	4,034,652,416	(1,692,934,072)	(2,033,628,543)	(308,089,801)
合 計	4,034,652,416	(1,692,934,072)	(2,033,628,543)	(308,089,801)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	446,705,103	409,766,661	36,938,442
ソフトウェア	336,100,212	121,740,272	214,359,940
その他固定資産			
建物附属設備	119,426,553	85,001,022	34,425,531
什器備品	394,514,681	276,048,489	118,466,192
ソフトウェア	1,012,373,201	899,613,662	112,759,539
合 計	2,309,119,750	1,792,170,106	516,949,644

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	411,845	20,364,000	20,775,843	2	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	17,020	16,660	17,020	16,660	一般正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	20,303,000	20,303,000	0	
介護保険事業費補助金(補足給付の資産勘案に係る年金情報經由業務)	厚生労働省	0	120,000	120,000	0	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	195,076	195,076	0	
(平成30年度からの繰越分) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)	厚生労働省	2,993,314	0	2,993,311	3	指定正味財産
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(緊急風しん抗体検査等事業(システム改修分))	厚生労働省	1,256,472	0	1,256,472	0	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修分)費国庫補助金	厚生労働省	2,827,127	0	1,280,026	1,547,101	指定正味財産
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(緊急風しん抗体検査等事業(4年度からの繰越分))	厚生労働省	0	5,648,000	5,648,000	0	
国民健康保険事業等補助金	京都府	1,843,600	18,000,000	18,737,440	1,106,160	指定正味財産

介護保険事業費補助金 (苦情処理業務支援事業)	京都府	0	3,600,000	3,600,000	0	
介護給付適正化推進事業費補助金	京都府	0	4,985,000	3,233,250	1,751,750	指定正味財産
合 計		9,349,378	73,231,736	78,159,438	4,421,676	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

単位：円

内容	金額
経常収益への振替額	82,066,933
減価償却費計上による振替額	141,567,153
支払負担金計上による振替額	
合計	223,634,086

9. 関連当事者との取引

該当事項なし

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし